一般財団法人 海外投融資情報財団(JOI)

Japan Institute for Overseas Investment

【内容】

概要

JOIの活動

会員制度

お問い合わせ

一般財団法人　海外投融資情報財団
（Japan Institute for Overseas Investment）

〒102-0073
東京都千代田区九段北二丁目3-6　九段北二丁目ビル
03-5210-3311（代表）
pca@joi.or.jp
https://www.joi.or.jp/

概要

- **設立**

1991年12月16日（大蔵大臣認可）：国際協力銀行（当時、日本輸出入銀行）・商社・製造業企業、公益事業会社、金融機関等170社の出捐により設立

- **目的**

海外直接投資に関連する情報の収集、分析、内外関係者への提供を通し、日本の海外直接投資並びに日本と外国との経済交流の健全な発展に寄与

- **役員等**

理事長：林　健一郎（常勤）
専務理事：東　浩（常勤）他

- **会員**

本邦主要メーカー、建設、エンジニアリング、商社、通信、電力、ガス、エネルギー、金融機関、リース、 内外弁護士事務所、会計事務所、コンサルティング会社、駐日大使館等　231社
（2023年６月末現在）

JOIの活動

JOIは、**「グローバル事業展開に真に必要となる『情報』の結節点」**として、内外法律事務所、コンサルタント、研究機関、各国大使館・投資誘致機関等と幅広く連携し、グローバル事業のニーズに沿った情報を会員企業及び一般の皆様に対して展開し、会員相互の情報の交流、ネットワーク拡大に貢献しています。

【企業会員】

【従来からの重点情報分野】
- 日本企業の海外進出・投資動向等
- 新興国をはじめ海外における投資環境（エネルギー、インフラ関連動向等）

【取組を強化・拡大しているテーマ】
- グローバル事業環境の大変化（エネルギー転換、マクロ経済）
- 成長戦略（M&A、グローバル人材、デジタル化、イノベーション）
- グローバル経営の価値転換（SDGs、ESG）
- グローバル事業遂行上の法律・契約・コンプライアンス課題
- 情報希少性の高い地域（アフリカ・中南米・東欧ユーラシア等）に関する事業環境

- 会員との対話：ニーズ把握＋各種ご提案
- 会員向けセミナー：会場開催＋オンライン
- 情報提供：情報誌＋Web媒体
- 海外のスタートアップ、企業提携の媒介
- 高付加価値サービス：企業研修、有償ワークショップ

【JOI】
情報の結節点

【賛助会員】
（法律事務所等）

【特別会員】
（大使館等）

【共同企画・連携先】
内外一流法律事務所、コンサル、研究機関他60機関
- セミナーの共催
- 機関誌/Web媒体へ寄稿
- 企業研修の共同実施
- 有償の特別講座/ワークショップの共同実施
- 産学連携等への協働

【共同企画・連携先】
各国大使館、投資誘致機関、国際機関など56機関
- セミナー/各種企画の共催
- 機関誌/Web媒体へ寄稿
- 海外スタートアップ/企業連携での協働

会員制度

法人会員に対しては、企業ごとの人数制限なくJOIのサービスをご利用いただけます

主なサービス

1. 会員の発信・ネットワーキング支援

(1)会員の要望・ニーズに沿って他のJOI会員や産学協働先との連携支援、当財団によるセミナーを共催。
(2)会員による会場/ウェブセミナーの企画・開催支援サービス（プログラムの作成、募集/申込手続きをはじめ、セミナー運営に関わるサービス全般～オンデマンド配信等をカバー）

2. 以下3つのサービスの会員割引価格での提供

(1)企業毎の個別研修
M&A、海外事業不正防止など企業のニーズに沿って実施。
(2)有料セミナー・合宿研修
プロジェクトファイナンスや米国エネルギーセクターなど専門性・付加価値の高いセミナーや、合宿研修の機会を提供。
(3)JOI自主調査レポート
世銀・IMF・ADBなどの国際金融機関、主要国の公的輸出信用機関の概要を一覧できる「国際金融機関便覧」、このほか再生可能エネルギー関連の情報価値の高い個別レポートを発行。

3. 当財団が主催/後援/協賛するセミナー（年間100件程度）への無料招待

各国政府要人、研究者、国際機関、弁護士・会計士・コンサルタントなどの専門家を招き、会員向けに年間約100件開催（定員に達しない限り、企業毎の人数・回数制限無）。2022年度は多くをオンライン（ウェブセミナー）にて開催（東京のみならず地方、海外からの参加多数あり）。

4. グローバル事業情報誌『海外投融資』の無料配布

『海外投融資』を隔月で発行。グローバル事業展開に真に必要となるテーマを中心にクオリティを重視したレポート、専門家による特定国・テーマの連載記事などを掲載。法人会員に無料配布。

5. JOI Webサイト上の全コンテンツの閲覧

JOIのホームページにて会員限定公開となっているセミナー動画・配布資料、『海外投融資』の全記事（バックナンバー含む）、限定レポート等の閲覧（利用者は要ID登録）。

6. 受託調査（独自のネットワーク活用による情報収集を通じた報告書の作成）

委託者のニーズに沿って海外の投資環境・ビジネス機会などに関して、独自のネットワークに基づく情報収集・分析を行い、報告書を作成（個別にお見積り）。

お問い合わせ

法人賛助会員　年会費

基本年会費：1法人36万円　（=1か月あたり3万円）

※JOI設立時の出捐企業が再加入する場合は24万円。
※地域金融機関については、別途優遇（割引）制度あり。
※中堅・中小企業は、会社規模に応じて優遇（割引）あり。

お問い合わせ

一般財団法人 海外投融資情報財団　総務部
〒102-0073
東京都千代田区九段北2－3－6
TEL： 03-5210-3311
FAX： 03-5210-3456
E-mail： pca@joi.or.jp

（ご参考）

開催済セミナーのテーマ例

◎インフラ／資源
・エナジートランジションM＆A
・2023年の水素の投資機会と課題―日本、米国および中東における展望：最新規制、動向、インセンティヴおよび課題とソリューション
・アジア、欧州および日本における洋上風力発電プロジェクトの最新動向
・化学産業におけるサステナビリティとその成長戦略

◎投資環境
・外国補助金に関する EU規則
・これから世界経済を牽引する国とは？新興国経済のマクロ展望：ビジネスへの活用例
・東南アジアにおけるクロスボーダーM&Aを成功に導く契約実務とPMI（紛争解決も念頭におきながら）
・投資家・国家間の紛争解決（ISDS）：不安定な世界経済における海外投資の保護

◎グローバルトピックセミナー
・米国2024年大統領選挙の展望と内政・外交の行方
・ウクライナ侵攻一年～独立から30年後の現在と今後の展望
・中国2022～習政権三期目の政策課題と日中関係、中国経済の行方
・エネルギー2022　世界エネルギー危機と地球環境問題

過去の開催実績については、以下のURLからご覧いただけます
https://www.joi.or.jp/modules/seminarreport/